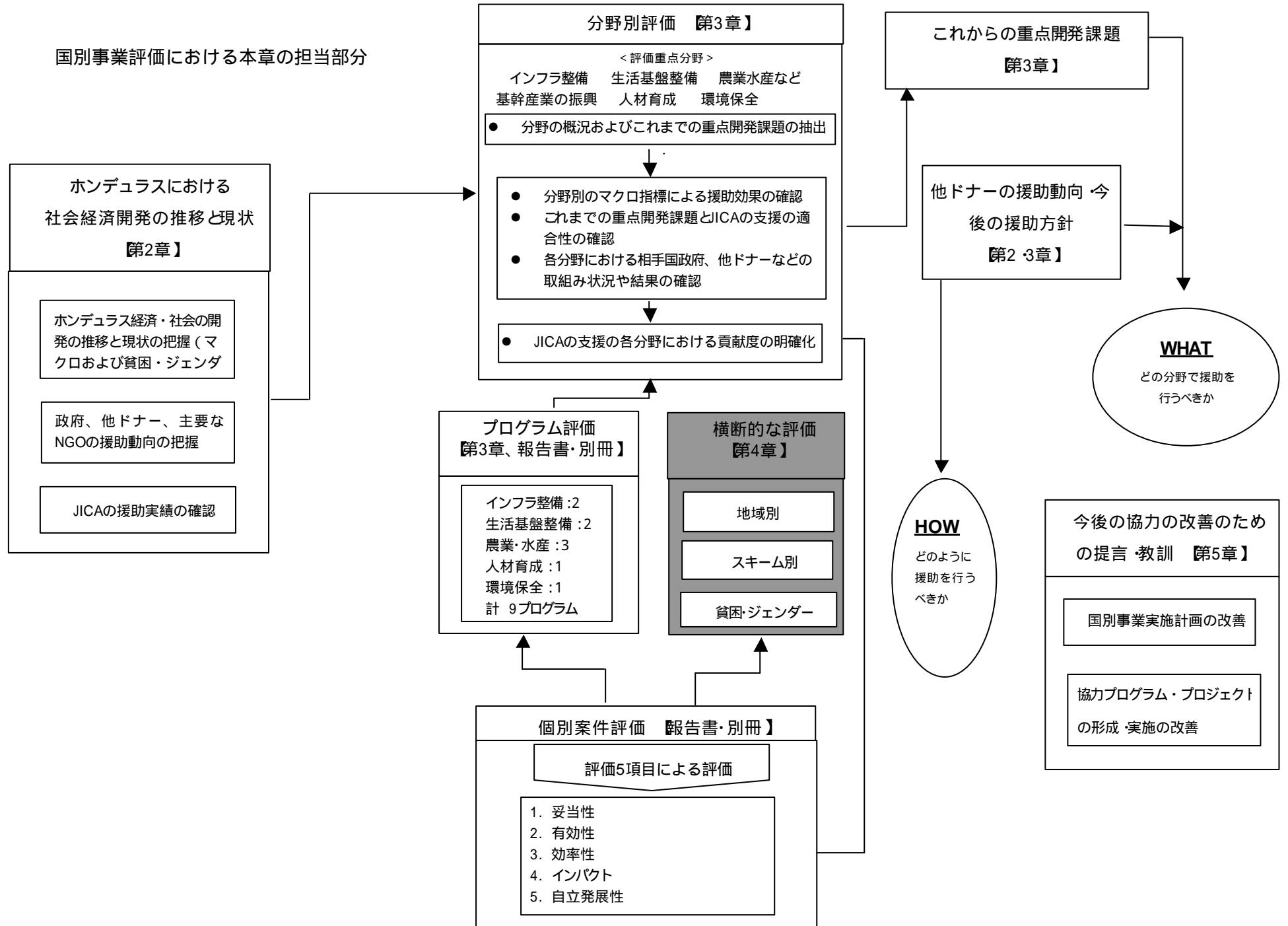


第 4 章

国別事業評価における本章の担当部分



第4章 横断的な評価

1. 地域別評価

JICA は下記の地域を重点支援地域と考えている。本評価調査ではこれらの地域単位での JICA 事業の評価を行い、地域別アプローチに役立てるための考察を行う。

地域	重点分野
オランチョ地域（オランチョ県）	保健、畜産
北部沿岸地域（アトランティダ県、コロン県）	漁業
エスペランサ地域（インティブカ県エスペランサ市）	農業
首都圏（フランシスコ・モラサン県テグシガルパ市周辺）	教育、環境衛生、保健

地域別評価における評価の基準は、以下のとおりである。

1. マクロ的な視点からの評価：全国の中で当該地域に焦点を当てているのは妥当であるか（妥当性）
2. 各地域における JICA 事業全体の 5 項目評価
 - 1) 妥当性：当該地域にとって真に必要な分野に支援がなされていたか
 - 2) 有効性：JICA 事業は、全体として目標を達成したか
 - 3) 効率性：投入に対するプロジェクト目標の達成度はいかがであったか
 - 4) インパクト：JICA 事業は全体としてどの程度インパクトを発現しているか
 - 5) 自立発展性：各プロジェクトの実施機関の自立発展の見通しは高いか

1.1 地域選択の妥当性（マクロ評価）

全国の中で当該地域に焦点を当てているのは妥当かどうか、地域の開発程度と支援の大きさを比較した。

1980 年代後半から 2002 年現在までの JICA 事業を、JICA 評価監理室から入手した案件リストに基づき、スキーム別に整理すると表 4.1-1 のようになる。ただし、エスペランサ市だけの情報はないので、インティブカ県として算出した。最も JICA 事業の多いのは首都圏であり、次いで第 2 の都市サン・ペドロ・スーラを持つコルテス県も多い。コマヤグア県は重点地域ではないが、1990 年代の支援は多かった。その後 Cholteca 県、オランチョ県、北部沿岸の 2 県と続いている。

表 4.1 1 県別 JICA 事業実施状況

	プロジェクト方式技術協力	一般プロジェクト無償資金協力	開発調査	研修員受入れ	個別派遣専門家(長期)	食糧増産援助	支援点数合計*
首都圏	1(1)	9(1)	3		4		45
フランシスコ・モラサン (Fco Morazan) 県						1(1)	1
コルテス (Cortes) 県	1(1)	6(2)	1			2(2)	28.5
コマヤグア (Comayagua) 県	2	4(2)	2			3(3)	23.5
Cholulteca (Choluteca) 県	1(1)	4(2)				4(2)	15.5
オランチョ (Olancho) 県	2(1)	2(1)			1	3(3)	11.5
アトランティダ (Atlantida) 県 北部沿岸地域		4(4)	1(1)			1(1)	9.5
コロン (Colon) 県 北部沿岸地域		3(3)	1(1)		2		9
ヨロ (Yoro) 県		3(2)					8
インティブカ (Intibuca) 県		1(1)	1		1		5
サンタ・バルバラ (Sta.Barbara) 県		2(2)				2(2)	5
エル・パライソ (El Paraiso) 県		1(1)	1(1)			4(3)	5
バジェ (Valle) 県		1					4
ラ・パス (La Paz) 県		2(2)					4
コパン (Copan) 県		1(1)				1(1)	2

註) 数字は該当地域の総プロジェクト数、()内数字は複数地域にまたがるプロジェクト数を示す。網掛け表示は重点地域。

* 相対的な JICA 事業状況をみるために、無償資金協力=4点、プロジェクト方式技術協力=3点、開発調査=2点、その他の支援=1点として県ごとの合計点を算出した。ただし、複数県にまたがって実施された案件は、その数で割った点を加算した。

次に、相対的な県の発展度合の指標として、UNDP ホンデュラス事務所の発表している県別の人間開発指数 (HDI)¹を用い、それを1から引いた数値を開発の余地(必要性)の質的情報とした。さらに、その数値と量的情報として県の人口との乗数を求め、開発の必要度を相対的に比べることとした。このようにして求めた各県の開発必要度と JICA 事業の状況とを比較したのが表 4.1-2 である(ただし、首都圏としての HDI は発表されていないので、フランシスコ・モラサン県として比較した)。

フランシスコ・モラサン県は開発の余地は全国で最も少ないが、人口が突出して多いので、開発の必要度は最も高くなっている。次いでコルテス県が高い。その後ヨロ県、 Cholulteca 県、サンタ・バルバラ県、オランチョ県、エル・パライソ県、アトランティダ県と続いている。コロン県とインティブカ県は HDI は低い、人口も少ないので 12 位、13 位に位置している。

¹ 人間開発指数 (Human Development Index: HDI): 基本的な人間の能力が平均どこまで伸びたかを測るもので、その基礎となる「長寿を全うできる健康な生活」、「知識」および「人並みの生活水準」の3つの側面の達成度の複合指数である。具体的には・平均寿命・教育水準(成人識字率と就学率)・国民所得を用いて算出している。

表 4.1-2 県別開発の必要度と JICA の投入規模

県名	人間開発指数 (HDI, 1999)	開発の余地 {1-(HDI)}	人口 (1999) (人)	開発の必要度 (乗数)	順位	投入点数	投入規模順位
フランシスコ・モラサン(Francisco Marazán) 県	0.718	0.282	1,118,721	315,479	1	46	1
コルテス (Cortés) 県	0.695	0.305	959,746	292,723	2	28.5	2
ヨロ(Yoro) 県	0.639	0.361	462,168	166,843	3	8	8
チョルテカ(Choluteca) 県	0.616	0.384	381,104	146,344	4	15.5	4
サンタ・バルバラ(Santa Bárbara) 県	0.592	0.408	357,169	145,725	5	5	9
オランチョ(Olancho) 県	0.648	0.352	409,078	143,995	6	11.5	5
エル・パラíso(El Paraíso) 県	0.613	0.387	352,202	136,302	7	5	9
アトランティダ(Atlántida) 県	0.664	0.336	366,176	123,035	8	9.5	6
コパン (Copán) 県	0.566	0.434	274,759	119,245	9	2	14
レンピーラ(Lempira) 県	0.554	0.446	253,689	113,145	10	0	15
コマヤグア (Comayagua) 県	0.632	0.368	307,385	113,118	11	23.5	3
コロン(Colón) 県	0.635	0.365	225,785	82,412	12	9	7
インティブカ(Intibucá) 県	0.599	0.401	178,865	71,725	13	5	9
バジェ (Valle) 県	0.582	0.418	150,695	62,991	14	4	12
ラ・パス(La Paz) 県	0.630	0.370	150,110	55,541	15	4	12
オコテペケ(Ocotepeque) 県	0.601	0.399	98,846	39,440	16	0	15

出所：HDI、人口は UNDP, Informe Sobre Desarrollo Humano Honduras 2000, 2000 より。

太枠表示は重点県。網掛け表示は必要度と投入規模の順位が大きく（5段階以上）違う県。

次に貧困住民の多さと JICA の投入規模を比較した。貧困住民の指標として、UNDP ホンデュラスが発表している県別の人間貧困指数 (HPI) ²を用い、それに人口をかけたものを貧困度とした。県別の相対的な貧困度と JICA 事業規模を比較したのが表 4.1-3 である。貧困度の順位は上記の開発の必要度の順位と非常に近似した結果となった。

表 4.1-3 県別貧困度と JICA の投入規模

県名	人間貧困指数 (HPI, 1999)(%)	人口 (1999)(%)	貧困度 (乗数)	貧困度順位	開発必要度順位	投入点数	投入規模順位
フランシスコ・モラサン(Francisco Marazán) 県	15.5	1,118,721	173,402	1	1	46.00	1
コルテス (Cortés) 県	15.7	959,746	150,680	2	2	28.5	2

² 人間貧困指数 (Human Poverty Index: HPI) 貧困状況を経済指標と社会開発指標によって示すもの。途上国の HPI は、HDI における「3つの基本的能力」のマイナス状況によって示される。そのため、(1) 40歳まで生きられない人、(2) 読み書きができない成人、(3) a.安全な水が得られない、b.保健医療サービスが利用できない、c.5歳未満の中・重度低体重児、というそれぞれの割合を変数とする (HPI-1)。先進国の HPI は、3つの基本的側面のマイナスに社会的疎外を加えており、(1) 60歳まで生きられない人、(2) OECD 基準の非識字、(3) 個人可処分所得の 50%ラインを超えない、(4) 12ヶ月以上の失業者などの割合によって算出される (HPI-2)。

チヨルテカ(Choluteca) 県	33.6	381,104	128,051	3	4	15.5	4
ヨロ(Yoro) 県	22.1	462,168	102,139	4	3	8	8
オランチョ(Olancho) 県	23.0	409,078	94,088	5	6	11.50	5
サンタ・バルバラ(Santa Bárbara) 県	25.6	357,169	91,435	6	5	5	9
エル・パライズ(El Paraíso) 県	24.4	352,202	85,937	7	7	5	9
レンピラ(Lempira) 県	30.6	253,689	77,629	8	10	0	15
コパン (Copán) 県	27.7	274,759	76,108	9	9	2.05	14
コマヤグア (Comayagua) 県	23.3	307,385	71,621	10	11	23.5	3
アトランティダ(Atlántida) 県	18.3	366,176	67,010	11	8	9.50	6
コロン(Colón) 県	26.0	225,785	58,704	12	12	9	7
バジェ (Valle) 県	38.0	150,695	57,264	13	14	4	12
インティブカ(Intibucá) 県	23.6	178,865	42,212	14	13	5	9
ラ・パス(La Paz) 県	19.1	150,110	28,671	15	15	4	12
オコテペケ(Ocotepeque) 県	23.7	98,846	23,427	16	16	0	15

出所：HDI、人口は UNDP, Informe Sobre Desarrollo Humano Honduras 2000, 2000 より。

太枠表示は重点県。網掛け表示は貧困度と投入規模の順位が大きく（5段階以上）違う県。

表 4.1-2 と表 4.1-3 により、開発必要度と貧困度に対して、1990 年代の JICA の投入規模がどうであったかを比較検討した。判明した主な事項は、以下のとおりである。

- 1) 一般的に開発必要度および貧困度と JICA の投入規模との間には緩やかな相関があり、**必要な地域に支援が向けられている**といえる。
- 2) ただ、重点地域（県）に関しては、首都圏、オランチョでは相対的な開発の必要度と貧困度に見合った投入が行われているものの、北部沿岸地域（特にコロン県）とインティブカ県では、開発の必要度と貧困度に比して多くの投入が行われている。

調査団が比較的単純な試算を行った限りでは、今回評価の対象とした 4 地域は、必ずしも投入規模で上位に並んでいるわけではないことも判明した。次に、1.2 で 4 地域の支援概況を見た後、地域別の JICA 事業全体としての 5 項目評価を 1.3 で行う。

1.2 地域別支援概況

表 4.1-3 に重点地域別の JICA 事業を示した。案件はその地域に選択的に実施されたものだけを掲載し、全国対象のものはプロジェクト拠点が重点地域であっても除外してある（すなわち、人材育成分野の案件は、基本的に首都圏のみの課題解決を意図したものではないので表には含めていない）。

表 4.1-4 JICA 事業の重点地域別実施状況

()内数字は順に年度、プロジェクト総額および(又は)専門家数。無償資金協力などで協力額が判明しているものは()内に付記してあるが、複数地域にまたがるものでは、省略してある。本調査で個別評価の対象となっている案件は、網掛けとした。

註：*の数と同じものは、同一プログラム内のプロジェクト。

他にエル・パライス、ヨロ、チョルテカ、コパン各県にて実施。

他にバジェ県にて実施。

他にコルテス県でも洪水対策プロジェクトを実施。

他にコマヤグア県で同一プログラムのもと農村開発センターを設置。

他にコルテス、サンタ・バルバラ、ヨロ、チョルテカ各県で実施。

県名	インフラ整備(防災を含む)	生活基盤整備	農業・水産業	環境保全
首都圏	1) 開発調査：テグシガルバ市都市交通網整備計画(1995-1996)(2億4390万9000円) 2) 無償資金協力：トンコティン国際空港整備計画(1997-1999)8億2300万円) 3) 無償資金協力：テグシガルバ地域橋梁架け替え計画(1999-2002)(23億600万円) 4) 開発調査：首都圏洪水・地滑り対策緊急計画(2000-2001)	1) 無償資金協力：地域中核病院医療機材整備計画(1988) 2) 無償資金協力：病院網強化計画(1992) 3) 無償資金協力：テグシガルバ市周辺地域給水計画(1994-1995)9億8700万円)**** 4) 無償資金協力：首都圏病院網拡充計画(1996)9億9800万円) 5) 開発調査：テグシガルバ市水供給計画(1999-2000) 6) 無償資金協力：テグシガルバ市上水道復旧整備計画(1999-2003)(31億9500万円)	1) 個別専門家：灌漑技術/灌漑排水計画/灌漑技術 各1名	1) 無償資金協力：首都圏清掃サービス改善計画(1992)6億3500万円) 2) 開発調査：テグシガルバ首都圏固形廃棄物管理計画(1997-1998)
インティブカ県			1) 2KR 見返り資金による支援：エスペランサ農業プロジェクト(1983-2001) 2) 開発調査：インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画(1992-1993)3億1430万円) 3) 個別専門家：エスペランサ農業プロジェクトへの技術指導4名(1983-2001年のプロジェクト期間中) 4) 協力隊：インティブカ県58名(エスペランサ市、インティブカ市1983年～至現在)	
アトランティーダ県(北部沿岸地域)	1) 無償資金協力：北部地方橋梁架け替え計画(1991)9億2700万円) 2) 無償資金協力：ハリケーン・ミッチ災害復興用機材・資材整備計画(1999)	1) 無償資金協力：地域中核病院医療機材整備計画(1988)	1) 食糧増産援助(1986) 2) 開発調査：北部沿岸小規模漁業振興計画(1994-1997)** 3) 無償資金協力：北部沿岸小規模漁業近代化計画(1996)**	

<p>コロン 県 (北部 沿岸地 域)</p>	<p>1) 無償資金協力 :ハリケーン・ミ ッチ災害復興用機材・資材整 備計画(1999)</p>	<p>1) 無償資金協力 :病院網強 化計画(1992)</p>	<p>1) 専門家チーム派遣 :ドレヒ ージョ湾岸地区漁村近代化 計画(1991-1994)** 2) 開発調査 :北部沿岸小規 模漁業振興計画 (1994-1997)** 3) 無償資金協力 :北部沿岸 小規模農業近代化計画 (1996)** 4) 個別専門家 :北部漁民の 組織運営強化(2000-2001)** 5) 協力隊 :Atlantida 県 & Colon 県 (北部沿岸地域) 40 名 (1975 年 ~ 至現在)</p>	
<p>オラン チヨ県</p>		<p>1) 無償資金協力 :地域中核 病院医療機材整備計画 (1988) 2) 無償資金協力 :病院網強 化計画(1992) 3) プロジェクト方式技術協力 : 第7保健地域リプロダクティブ ヘルス向上(2000-2005)</p>	<p>1) 食糧増産援助(1989, 1999-2000) 2) プロジェクト方式技術協力 : 養豚開発計画 (1993-1998)** 3) 個別専門家 :養豚普及 (1999-2001)**</p>	

(1) 首都圏

インフラ整備、生活基盤整備、農業・水産業、環境保全分野で支援事業を展開している。インフラ整備では道路・災害対策の開発調査、空港・橋梁への無償資金協力を行っている。生活基盤整備では水供給の開発調査、病院網、給水への無償資金協力が複数実施されており、このうち給水の3件はプログラムとして実施されている。農業・水産業分野では灌漑の個別専門家が派遣された。環境保全では廃棄物管理の無償資金協力と開発調査が実施されており、この2件はプログラムを構成している。

(2) インティブカ県 (エスペランサ市を含む)

主に農業分野の支援事業が行われており、専門家・協力隊のプロジェクトと灌漑の開発調査が行われている。グループ派遣を中心に58名の協力隊が派遣されている。

(3) 北部沿岸地域 (アトランティダ県とコロン県)

インフラ整備、生活基盤、農業・水産業分野の支援事業が行われている。インフラでは無償資金協力で橋梁と災害復興支援、生活基盤では無償資金協力で病院、農業・水産業では開発調査と無償資金協力で小規模漁業振興が実施されており、小規模漁業振興には協力隊も多く派遣されている。一連の小規模漁業振興事業はプログラムを構成している。

(4) オランチョ県

生活基盤整備、農業・水産業の分野で支援事業が実施されている。生活基盤分野では無償資金協力による病院網とプロジェクト方式技術協力によるリプロダクティブヘルス向上が実施され、農業分野ではプロジェクト方式技術協力と個別専門家による養豚の開発・普及が実施されている。

1.3 地域別の JICA 事業の全体評価

以下は各重点地域の評価結果をまとめたものである。評価の基準は、以下のとおりである。

- (1) 妥当性：各地域の首長や市の職員に対する聞き取り調査から判明した各地域にとっての重要課題と事業との適合度を中心に本調査の個別評価案件のうち当該地域に属するものの妥当性評価結果を加味して 5 段階評価を行った。
- (2) 有効性・効率性・インパクト・自立発展性：本調査の個別評価案件の評価結果（5 段階評価）を地域ごとに総合した（評価点の単純平均ではなく案件の規模などを勘案した）。

表 4.1-5 各重点地域の評価結果概要

* 注：基本的に 5 段階評価で表したが、地域内に個別案件評価対象事業が少ないところでは、情報の不足により 5 段階評価は断念したところもある。

地域名	妥当性	有効性	効率性	インパクト	自立発展性
首都圏	急増する衛星都市と不法居住区における人口増加、公共サービスの遅れ、環境衛生の増加という国と市とが最も重要と位置付けている課題に取り組んだものであり、適合性は高いと言える。	廃棄物の 2 件が最も有効性が高く、給水と病院網はやや高い程度、道路はやや低い評価結果となっている。	投入のプロジェクト目標達成に対する効率性は、総じてある程度高い結果となっている。	開発調査の 2 件は事業化が部分的にしか行われていない。道路網の開発調査を除き、ある程度高いインパクトを発現していると思われ、インパクトへの案件の貢献度も大きいと言える。	総じて中程度よりやや高い程度の自立発展性となっている。
5 段階評価(*)	4.0	3.5	3.5	4.0	3.5

インティブカ 県(エスペラン サ市を含む)	農業と零細農業 の振興は県の最 重要課題の一つ であり、適合性は 高い。	主要案件のうち、 開発調査の有効 性は中程度であ り、ホンデュラス 政府管轄のホン デュラス農業研 究財団プロジェ クト(エスペラン サ農業プロジェクト) も一定の目標 達成度であった。	開発調査の効率 性は比較的高か った。ホンデュラ ス政府管轄のホ ンデュラス農業 研究財団プロジ ェクトは詳細情 報がなく、不明で ある。	開発調査は事業 化されておらず インパクトは低 い。ホンデュラス 政府管轄のホン デュラス農業研 究財団プロジェ クトは、スタッフ の自己評価では、 大きな効果が出 ている(農民が組 織化され以前よ り高い価格で共 同出荷できるよう になった)。	開発調査の実施 機関の自立発展 性は中程度であ る。ホンデュラス 政府管轄のホン デュラス農業研 究財団プロジェ クトの方は、農民 のグループの自 立性はグループ によりまちまち であり、プロジ ェクト自体は今後 財政的に厳しい 状態になる。
5段階評価(*)	4.0	中程度	不可	中程度	やや低い
北部沿岸地域 (アトランテ イダ県、コロ ン県)	貧困住民が大勢 を占める零細漁 民に関して、JICA 事業の3件はそ の所得向上に取り 組んでおり適合 性は高いと言 える。	小規模漁業に絞 った取組みをし ており、3件とも 目標達成度はあ る程度高い。成果 のプロジェクト 目標への貢献も 大きい。	投入のプロジ ェクト目標達成に 対する効率性は、 総じてやや高い 結果となっている。	インパクトは裨 益人口の少な さから中程度と なっており、便 益を享受できた 人とそうでない 人の確執のマイ ナスインパクト も発生している。	早急な結果を 求めて、比較 的高価な資機材 が投入されて おり、総じて 中程度の自立 発展性となっ ている。
5段階評価(*)	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0
オランチョ県	病院のリハビリ が必要であった ことも間違いな いが、アクセス を向上させるた めの地域保健所 の強化などに比 べれば、重要性 が低いと言え る。養豚による 新事業の展開 も、零細農民 の所得向上に 比べれば緊急 性は低い。	養豚プロジェクト の目標達成度は 中程度である。 病院プロジェクト は、保健地域長 や自治体職員に よると当初の目 的を達成してい る。	投入対プロジ ェクト目標の達 成度でみた養豚 プロジェクトの 効率性は中程度 である。病院 プロジェクトは 詳細情報がなく 不明である。	養豚プロジェクト のインパクトの 発現度は、中 程度にとどま っている。病院 プロジェクトは 都市周辺に限 ってある程度 のインパクト を発現してい る。	養豚プロジェクト の実施機関の 自立発展性は、 中程度である。 病院プロジェクト の財務面の自 立発展性は課 題が多く、資 機材の買い替 えなどの担保 はない。
5段階評価(*)	2.5	やや高い	不可	やや高い	やや低い

重点地域全体を総括すると、**事業の妥当性**はオランチョ県を除いて高く、各地域の重要課題にあった事業が展開されているケースが多かった。**有効性(目標の達成度)**は、情報が十分でないが、やや高いレベルと思われる。**効率性**も同様に情報が十分に入手できていないが、おそらく中程度と思われる。**インパクト**は、地域間以上に事業間のばらつきが大きいようである。**自立発展性**も総じて中程度と思われる。地域ごとの特記事項は、表 4.1-6 のとおりである。

表 4.1-6 各重点地域の特記事項

重点地域	評価分析上の特記事項
首都圏	<p>1) 首都圏で多くの無償資金協力・開発調査が行われているが、同一分野であっても、当初からプログラムとして連携を計画されたものは少ない。その結果、上位目標の方向が違うプロジェクトが単に同じ場所で行われているのと変わらず、全体としてのインパクトが小さい。</p> <p>2) 無償資金協力から開発調査へ、あるいは開発調査から無償資金協力へ移行する過程や、それらの前後に個別専門家派遣を行っている案件群が多いが、それらは単独に決められていて、繋がりが弱い。無償資金協力の後に開発調査や専門家派遣によるソフト面のフェローアップを、セットで考えることが、地域におけるある分野でのインパクト強化に重要と考えられる。</p>
インティブカ県（エスペランサ市を含む）	<p>1) 1983年から2001年まで実施された協力隊と専門家の連携によるプロジェクトは、普及をNGOにより行い、ある程度の成果を出していると思われるが、近隣の市でも知られていないなど広報が不足していたと思われる。重点地域として農業分野に特化しているにしては、長く続いていても関連する案件の形成には繋がっていない。農業に限っても、依然として課題が山積している地域なので、プロジェクト実施中に、その経験を基に、プロジェクト形成が行われるなどの措置があってもよかったのではないかと。</p> <p>2) 人口が増加し、貧困人口割合が1990年代に減少しているが、重要開発課題体系を見ると、貧困緩和以外の教育・保健・環境衛生などのニーズが増えてきていると思われる。所得の向上を軸として、これらのBHNの向上を付加的に行うことが計画できたのではないかと。</p>
北部沿岸地域（アトランティダ県・コロン県）	<p>1) 地域として主に小規模漁業振興の一分野に絞った支援を行い、プログラムとして案件間の連携が保たれている。公務員の頻繁な人事異動があっても、息の長い協力がインパクトを出し続けている要因として、地域の住民組織を直接相手にしていることが上げられる。</p> <p>2) はじめに生産プロジェクトでインパクトを出していることで、コミュニティのレベルで教育プロジェクト・保健プロジェクトなどの可能性が出てきている。</p> <p>3) 地域内の対象地区外に広げるための方策が一連の支援事業から出てきていない。市レベルで調達可能な、低コストの事業パッケージが、一連の事業経験から抽出され、情報共有されるための活動が必要と思われる。</p>

1.4 教訓

本調査では、地域別評価は横断的評価のひとつであり、各県の主要都市の首長に対する聞き取りなどを除いては、基本的には個別案件評価調査の結果を用いて評価を実施しようとした。しかし、「表 4.1-4 JICA 事業の重点地域別実施状況」でも示したように、各地域での実施事業に占める個別評価対象案件の数が十分ではなく、評価を行う上での情報が不十分であったことは、今回の制約もしくは反省点として挙げておきたい。今回の評価・分析作業から得られた教訓には、以下のようなものがある。

- 1) 上述のように、特に首都圏で多くの無償資金協力・開発調査が行われているが、同一分野であっても、当初からプログラムとして連携を計画されたものは少なく、全体としてのインパクトが小さい。地方の一つの県に支援できる件数は多くないので選択と集中が必須となる。したがって、**まず相手国の地域特性を分析した上で開発の必要度などから重点的な支援地域先を選定し、次に重点課題（分野）を選定した上で、プログラム（プロジェクト）を策定することが費用対効果を最大にするアプローチとなると思われる。**

- 2) プロジェクト対象地域とそうでない地域で知識や情報の共有がないと、コミュニティレベルを超えた、大きなインパクトに繋がらない。**一つのプロジェクトの経験を抽出して、他の地域のサービス提供者や住民に広報することが効果的である。**

参考資料：地域別評価の基本情報

A. 首都圏

1. 地域の概要

表 A.1 地域の概要

項目	フランシスコ・モラサン県	首都圏（テグシガルパ市周辺）
1. 総面積（km ² ）* ¹	8,619	-
2. 人口（万人）* ²	1988年：82.82 2001年：110.98	1988年：62.45 2001年：85.05
3. 人口密度（人/km ² ）	1988年：104.2 2001年：128.8	- -
4. 人口増加率（%） （1988 - 2001）	1.34	1.36
5. 貧困人口割合（%） （IPH）* ³	1991年：25.5 1999年：15.5	- -
6. 一人当たり年所得（US\$）* ⁴	1999年：1,153	1999年：1,887 * ⁵
7. 地理地形的特長	山脈、山地	
8. 就業者数に基づく主要産業 * ⁶	1. 農村地域では零細農業 2. 都市では賃金労働・サービス業	

*1 UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*2 Mario A. Argueta, Ciudad Universitaria, “Los Municipios de Honduras”, 1989

*3 UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*4 UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*5 Instituto Nacional de Estadística, “Encuesta Nacional de Ingreso y Gastos de Los Hogares”,
<http://www.ine.online.hn>, 2002, June

*6 UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

2. 地域の開発課題の概要

自治体・省庁地区事務所が作成した報告書と、同自治体・事務所からの聞き取りを基に、当該地域の重要開発課題を以下のようにまとめた。

表 A.2 首都圏の重要開発課題体系

情報提供者	分野	具体的課題
テグシガルパ市	公共事業計画の問題	長期的視野の不足している。
		経済的・技術的情報を得るシステムが欠如している。
		コスト意識、収益性、最新技術の知識、進歩への共通意識が欠如している。
	衛星都市・不法居住区の人口が急増し、公共サービスの供給が追いつかない。	
	都市交通の問題	都市交通の規制や管理がされていない。

		バス会社への政府補助金がサービス向上への意欲を阻害している。
		接続の悪い道路、インフラの不備による悪路が多い。
		交通システム中央管理が不足している。
		放射状道路の不備のため交通渋滞が起こりやすい。
		信号機が不足している。
	廃棄物管理	貧しい地域で収集されず、健康に被害を与えている。
	唯一の最終処分場は、衛生管理も使用規制もされていないので、満杯の状況である。2年以内に代替の施設が必要となる。	
	管理サービスが不足している。	
	ごみ収集サービス有料化の検討が必要である。	
	サービス向上のための組織改革が必要である。	
保健関係者	保健医療	3次病院が混雑している。
		維持管理費が不足している。
		地域保健所などにおけるケアの質の向上が必要である。

3. 地域内 JICA 事業の詳細評価

首都圏で実施された評価対象事業は下記の5案件である。

表 A.3 首都圏の個別評価対象案件の評価結果

プログラム名 / 案件名	妥当性	有効性		効率性		インパクト				自立発展性
	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	D4	E1
テグシガルバ市都市交通網整備計画（開発調査）	3.5	2.5	3.0	4.0	3.0	3.0	-	5.0	2.0	2.0
テグシガルバ市周辺地域給水（無償資金協力）	4.5	3.5	4.0	3.5	4.0	-	5.0	5.0	5.0	4.0
首都圏病院網拡充計画（無償資金協力）	3.5	3.5	5.0	3.0	3.5	-	4.0	5.0	5.0	3.5
首都圏清掃サービス改善計画（無償資金協力）	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-	4.0	5.0	4.0	3.5
テグシガルバ首都圏固形廃棄物管理計画（開発調査）	4.0	4.0	5.0	3.5	4.0	3.5	3.5	5.0	4.0	3.5

項目名 A1 妥当性（個別案件では妥当性全般、プログラムでは「プログラム目標の妥当性」）

B1 目標達成度

B2 成果のプロジェクト目標への貢献度

C1 投入対プロジェクト目標の効率性

C2 投入対成果の効率性

D1 事業化の程度（開発調査のみ）

D2 プログラム目標 / 上位目標その他の効果

D3 マイナス効果

D4 実現したインパクトへのプログラム / プロジェクトの貢献

E1 プロジェクト目標レベルの自立発展性

- 註 * 定性的な評価を行い、評点は定めなかった。
 - 5段階評価が不可である

B. インティブカ県（エスペランサ市）

1. 地域の概要

表 B.1 地域の概要

項目	インティブカ県	エスペランサ市
1. 総面積 (km ²) * ¹	3,123	138.8
2. 人口 (万人) * ²	1988年： - 2001年： 17.47	1988年： 0.58 2001年： 0.73
3. 人口密度 (人/km ²)	1988年： - 2001年： 56.0	1988年： 42.1 2001年： 53.2
4. 人口増加率 (%) (1988 - 2001)	-	1.26
5. 貧困人口割合 (%) (IPH) * ³	1991年： 31.7 1999年： 23.6	- -
6. 一人当たり年所得 (US\$) * ⁴	1999年： 404	-
7. 地理地形的特長	山地、溪谷、涼しい気候	
8. 就業者数に基づく主要産業 * ⁵	1. 基礎穀物・米・じゃがいも・コーヒー栽培 2. 畜産 3. 森林開発	

*¹ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*² Mario A. Argueta, Ciudad Universitaria, “Los Municipios de Honduras”, 1989

*³ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*⁴ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*⁵ Instituto Nacional de Estadística, “Encuesta Nacional de Ingreso y Gastos de Los Hogares”, <http://www.ine.online.hn>, 2002, June

2. 地域の開発課題の概要

自治体・省庁地区事務所が作成した報告書と、同自治体・事務所からの聞き取りを基に、当該地域の重要開発課題を以下のようにまとめた。

表 B.2 インティブカ県の重要開発課題体系

情報提供者	分野	具体的課題
インティブカ市（市長） およびエスペランサ市	貧困	多くの市民はレンカ語族に属する。市民は、一般的に農業に従事し、57%が貧困層である。
	農業	貧困農民は流通にアクセスが無く、道路の整備によって開発が進んだという場所はない。

		銀行からの高利の(36%)借金のために、土地を失った農民が多い。
		利用しやすい融資や灌漑プロジェクトがない。
		農薬の使用によって、収穫量は増えたが、農薬の支出と土壌の劣化の問題がある。
		ジャガイモの収穫は例年通りだが、グアテマラ産の輸入品により農業による収入は向上していない。
	教育	教育については、農村地域の教育に問題がある。
		教員は一般的に、3学年から6学年を受け持っている。
		教員も生徒の欠席も多い。
		生徒は6年生になると県西部の教育機関に通うが、知的に物足りない内容のため、90%が家に戻ってしまう。
		教材が不足している。
		学校への距離が長い。
		不必要なセミナー類が多い。
		割合は減ってきてはいるが、2000年でも9%の小学生が、進級できず同じ学年を繰り返している。
	保健	下痢・インフルエンザ・栄養失調が多い。
		村落から保健施設まで距離がある。
		村落の施設にはプロの看護師がいない。
		保健人材不足は予算不足によるものである。
		農村では水質が分析されていない。
		子どもたちに寄生虫感染者が多い。
		子どもへの予防接種率は保健センターの設置により拡大しているが、まだ他県より低い。
	環境衛生	水は処理されず家庭用排水が流れる下水道も古く、過去10年間で向上は見られない。
		ごみは焼却処分しているが、規制がない。
		道路が舗装されていないため、粉塵公害がある。
	環境保全	土壌の汚染があり農薬の使用に規制がない。
		森林破壊が大きい。(ただし、セイブ・ザ・チルドレン、COHDEFOR、PROSOC(西南部農村開発プログラム)の植林プログラムがある。)
	インフラ整備	国が道路を整備したところもあるが、ほぼ全ての道路の修理がまだ必要である。
	自然災害	丸太でつくられた橋は、ハリケーンミッチで被害にあった。
		ハリケーンミッチで土砂崩れが起き、ロデオでは14人が死亡し、農作物に被害があった。
		ハリケーンミッチで土壌がでこぼことなり、今後は建設地、農地を選ぶのが困難となった。
		防災のための組織化と、ロジスティックスの面の準備が必要である。

3. 地域内 JICA 事業の詳細評価

インティブカ県で実施された評価対象事業は下記の 1 案件である。

表 B.3 インティブカ県の個別評価対象案件の評価結果

プログラム名 / 案件名	妥当性	有効性		効率性		インパクト				自立発展性
	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	D4	E1
インティブカ県ヘス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発（開発調査）	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	1.0	1.0	-	2.0	3.0

項目名 A1 妥当性（個別案件では妥当性全般、プログラムでは「プログラム目標の妥当性」）

B1 目標達成度

B2 成果のプロジェクト目標への貢献度

C1 投入対プロジェクト目標の効率性

C2 投入対成果の効率性

D1 事業化の程度（開発調査のみ）

D2 プログラム目標 / 上位目標その他の効果

D3 マイナス効果

D4 実現したインパクトへのプログラム / プロジェクトの貢献

E1 プロジェクト目標レベルの自立発展性

註 * 定性的な評価を行い、評点は定めなかった。

- 5段階評価が不可である

C. 北部沿岸地域（アトランティダ県・コロン県）

1. 地域の概要

表 C.1 地域の概要

項目	アトランティダ県	コロン県
1. 総面積 (km ²) * ¹	4,372	8,249
2. 人口 (万人) * ²	1988年：23.87 2001年：31.58	1988年：14.97 2001年：21.81
3. 人口密度 (人/km ²)	1988年：56.2 2001年：72.2	1988年：16.9 2001年：26.4
4. 人口増加率 (%) (1988 - 2001)	1.32	1.46
5. 貧困人口割合 (%) (IPH) * ³	1991年：21.1 1999年：18.3	1991年：32.0 1999年：26.0
6. 一人当たり年所得 (US\$) * ⁴	1999年：859	1999年：726
7. 地理地形的特長	1) 山の裾野に広がる海岸平野地帯 2) 雨の多い熱帯性気候	1) 山の裾野に広がる海岸平野地帯 2) 雨の多い熱帯性気候 3) Aguan 川渓谷は起伏の差

		が大きい。
8. 就業者数に基づく主要産業 ^{*5}	1) マキラドーラ地帯に隣接し工業従事人口が多い。 2) おもな農業作物はパイナップル・カカオ・アフリカヤシ・牧畜・乳製品・腸詰である。 3) 観光 4) 漁業	1) おもな農業作物はバナナ・アフリカヤシ・柑橘類・牧畜 2) 漁業 3) 観光

*1 UNDP, “Informe sobreDesarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*2 Mario A. Argueta, Ciudad Universtaria, “Los Municipios de Honduras”, 1989

*3 UNDP, “Informe sobreDesarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*4 UNDP, “Informe sobreDesarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*5 Instituto Nacional de Estadística, “Encuesta Nacional de Ingreso y Gastos de Los Hogares”, <http://www.ine.online.hn>, 2002, June

2. 地域の開発課題の概要

自治体・省庁地区事務所が作成した報告書と、同自治体・事務所からの聞き取りを基に、当該地域の重要開発課題を以下のようにまとめた。

表 C.2 アトランティダ県の重要開発課題体系

情報提供者	分野	具体的課題
ラ・セイバ市	保健	栄養失調(不足)児の割合は 33.2%である。
		保健サービスの利用が可能な者は 63.8%である。 92.0%の人は飲料水の入手可能だが、まだ入手できない人がある。
	公共サービス	電気の利用が可能な者は 84.7%である。
	教育	小学校への実質就学率が、減少傾向にある。(96.33(1990) 91.42%(1995) 88.58%(1999)) 割合は減ってきてはいるが、2000年でも6%の小学生が、進級できず同じ学年を繰り返している。 中学中退の割合が増えている。(0.27%(1997) 2.33%(1998))

表 C.3 コロン県の重要開発課題体系

情報提供者	分野	具体的課題
トルヒージョ市	教育	識字率は 10 年前と比較すると向上傾向にあるが、まだ低い。(72.1(1990) 75.5(1995) 79.3(1999))
		識字率の幅は 58.05%から 77.30%であり、地域によってばらつきがある。バルファテ市が一番少ない。
		就学年数はほぼ 2 年から 3 年である。

		割合は減ってはいるが、2000 年でも 8%の小学生が、進級できず同じ学年を繰り返している。 中学中退の割合が増えている。(0.27% (1997) 2.33% (1998))
	貧富の差	人間開発指数の幅は、0.553 から 0.653 であり、 サンタフェ市が一番低い。
	保健	栄養失調(不足)児の割合は 23.5%から 38.6%であり、 トコア市が一番多い。 飲料水の入手が可能な者は 80.4%である。 保健サービスの利用が可能な者は 42.9%である。
	公共サービス	電気の利用が可能な者は 68.6%である。

3. 地域内 JICA 事業の詳細評価

北部沿岸地域で実施された評価対象事業は下記の 3 案件である。

表 C.4 北部沿岸地域の個別評価対象案件の評価結果

プログラム名 / 案件名	妥当性	有効性		効率性		インパクト				自立発展性
	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	D4	E1
トルヒーヨ湾岸漁村近代化(個別専門家チーム派遣)	3.5	4.0	4.0	4.0	4.0	-	4.0	4.5	2.0	3.0
北部沿岸小規模漁業振興計画(開発調査)	4.0	3.5	4.0	3.0	3.0	2.5	3.0	4.0	2.0	2.5
北部沿岸小規模漁業近代化計画(無償資金協力)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-	3.5	3.0	4.0	3.5

項目名 A1 妥当性(個別案件では妥当性全般、プログラムでは「プログラム目標の妥当性」)

B1 目標達成度

B2 成果のプロジェクト目標への貢献度

C1 投入対プロジェクト目標の効率性

C2 投入対成果の効率性

D1 事業化の程度(開発調査のみ)

D2 プログラム目標/上位目標その他の効果

D3 マイナス効果

D4 実現したインパクトへのプログラム/プロジェクトの貢献

E1 プロジェクト目標レベルの自立発展性

註 * 定性的な評価を行い、評点は定めなかった。

- 5段階評価が不可である

D. オランチョ県

1. 地域の概要

表 D.1 地域の概要

項目	オランチョ県
1. 総面積 (km ²) * ¹	23,905
2. 人口 (万人) * ²	1988年：23.89 2001年：38.40
3. 人口密度 (人/km ²)	1988年：11.6 2001年：16.1
4. 人口増加率 (%) (1988 - 2001)	1.61
5. 貧困人口割合 (%) (IPH) * ³	1991年：35.1 1999年：23.0
6. 一人当たり年所得 (US\$) * ⁴	1999年：545
7. 地理地形的特長	1) 山地・谷間および広大な 森林地域
8. 就業者数に基づく主要産 業 * ⁵	1) 零細農業、零細商業 2) 畜産 3) 森林開発

*¹ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*² Mario A. Argueta, Ciudad Universitaria, “Los Municipios de Honduras”, 1989

*³ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*⁴ UNDP, “Informe sobre Desarrollo Humano Honduras 2000”, 2000, pp. 186-200

*⁵ Instituto Nacional de Estadística, “Encuesta Nacional de Ingreso y Gastos de Los Hogares”,
<http://www.ine.online.hn>, 2002, June

2. 地域の開発課題の概要

自治体・省庁地区事務所が作成した報告書と、同自治体・事務所からの聞き取りを基に、当該地域の重要開発課題を以下のようにまとめた。

表 D.2 オランチョ県の重要開発課題体系

情報提供者	分野	具体的課題
フティカルバ市	環境	森林破壊が急増しており、傾斜地の保水力がないためにハリケーン・ミッチで大きな被害が出た。 生活排水処理がなく、河川を汚染している。
	農業	海外の農産物などが安価で輸入されているため、従来的な作物生産では農民は生きていけない。 上記の作物を主に生産している大規模農業の生産が下降している。

	保健	保健サービスの利用が可能な者は23.9%である。 乳幼児死亡率が高い。 94.4%の人は飲料水の入手可能だが、まだ入手できない人がある。
	公共サービス	電気の利用が可能な者は48.0%である。
	教育	未就学児の幼稚園（保育園）に通う人数が半分に減少した。（24,973（1999） 10,364（2000）） 割合は減ってはいるが、2000年も7%の小学生が、進級できず同じ学年を繰り返している。
		職業訓練の機会が殆どない。 教師のサボタージュなどの問題がある。

3. 地域内 JICA 事業の詳細評価

オランチョ県で実施された評価対象事業は下記の1案件である。

表 D.3 オランチョ県の個別評価対象案件の評価結果

プログラム名 / 案件名	妥当性	有効性		効率性		インパクト				自立発展性
	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	D3	D4	E1
養豚開発計画（プロジェクト方式技術協力）	2.5	3.0	3.0	3.0	4.0	-	3.0	5.0	2.0	3.0

項目名 A1 妥当性（個別案件では妥当性全般、プログラムでは「プログラム目標の妥当性」）

B1 目標達成度

B2 成果のプロジェクト目標への貢献度

C1 投入対プロジェクト目標の効率性

C2 投入対成果の効率性

D1 事業化の程度（開発調査のみ）

D2 プログラム目標 / 上位目標その他の効果

D3 マイナス効果

D4 実現したインパクトへのプログラム / プロジェクトの貢献

E1 プロジェクト目標レベルの自立発展性

註 * 定性的な評価を行い、評点は定めなかった。

- 5段階評価が不可である

2. スキーム別評価

2.1 プロジェクト方式技術協力・個別専門家チーム派遣・研究協力

本スキームに属する案件は6案件で、それぞれの概要と調査方法は以下の通りである。

案件名	実施時期(年)	分野*	分類	調査方法(実施済みは○、未実施・未回収は×)		
				聞き取り	質問票	
				C/P	C/P	日本人 専門家
1. 看護教育強化	1990/9 - 1995/8	生活基盤	プロ技			
2. 農業開発研修センター計画	1983/7 - 1990/6	農業水産	プロ技			
3. 灌漑排水技術開発計画	1994/9 - 1999/9	農業水産	プロ技			
4. 養豚開発計画	1993/5 - 1998/5	農業水産	プロ技			
5. トルヒーヨ湾岸地区漁村近代化計画	1991/7 - 1994/6	農業水産	個別専門家 チーム派遣			
6. 初等中等教師教育研究開発	1994/6 - 1997/5	人材育成	研究協力			

*略称を用いた。

下表は6案件の評価結果(5段階評価点)をまとめたものである。

1. 妥当性	2. 有効性		3. 効率性		4. インパクト			5. 自立 発展性
	プロジェクト 目標 達成度	成果の目 標達成へ の貢献度	投入対 プロジェクト 外目標	投入対 成果	上位目標 その他の 効果の発 現度	マイナス 効果	プロジェクトの インパクト発現 への貢献度	
3.4	3.2	4.0	3.2	3.3	2.8	4.8	2.5	3.0

(1) 妥当性

6案件の平均値は3.4であり、中程度よりやや高い評価結果となった。本評価は、下記の5項目(中項目)から構成されている。中項目を個別に見ると、

ホンデュラスのニーズへの合致
計画の適切さ
計画への相手側の参加度(例：PCMワークショップ³がどの程度利用されているか)
プロジェクト目標が上位目標に結びつく外部条件が確認されているか
プロジェクトの計画立案に対して、時間・人は十分にかけていたか

ホンデュラスのニーズへの合致の度合は高いものの、計画の適切さが少し弱く、外部条件が十分に確認されていない案件が複数あるため、妥当性の平均値が下がる形になっている。さらに、計画の適切さについては、これを構成する小項目の中で特に「目標の明確さ」の評点が低い。

(2) 有効性

6 案件の平均値では、プロジェクト目標の達成度は、3.2 と中程度の評価結果となった。C/P の評価は概して高い(平均：4.7)が、日本人専門家の見方はより厳しく(平均：3.2)、既存の報告書などを基にした調査団の総合評価もそれに近い。なお、成果のプロジェクト目標の達成への貢献は高い。

(3) 効率性

効率性は、投入対プロジェクト目標の達成度、投入対成果の達成度という2つの視点から見ているが、いずれもほぼ中程度(3.2,3.3)である。

(4) インパクト

1) 上位目標その他の効果の発現度

全案件の平均値で 2.8 と中程度よりやや低い評価となっている。C/P 側評価は高く 4.0 前後の評価がなされているが、調査団による受益者への聞き取り調査・文献調査をふまえると、5 段階評価の 3.0³に近い。セクター別に見ると、農業水産業分野がやや低く、人材育成は中程度、保健分野が高い。

2) マイナスの効果全案件

平均で 4.8 と非常に高く、ほとんどマイナスの効果はなかった。

³ プロジェクト期間の終了(例：技術協力の終了、施設の完成)後、5年程度を経過した時点で、(注：5年を経過していない場合は、今後の見込みで判断する)プロジェクトの拠点でのみある程度の効果が確認できるという水準。

3) インパクト発現へのプロジェクトの貢献度

5 と中程度以下であり、インパクトが発現するためには、外部条件やその他の要因の貢献がかなり必要であった。

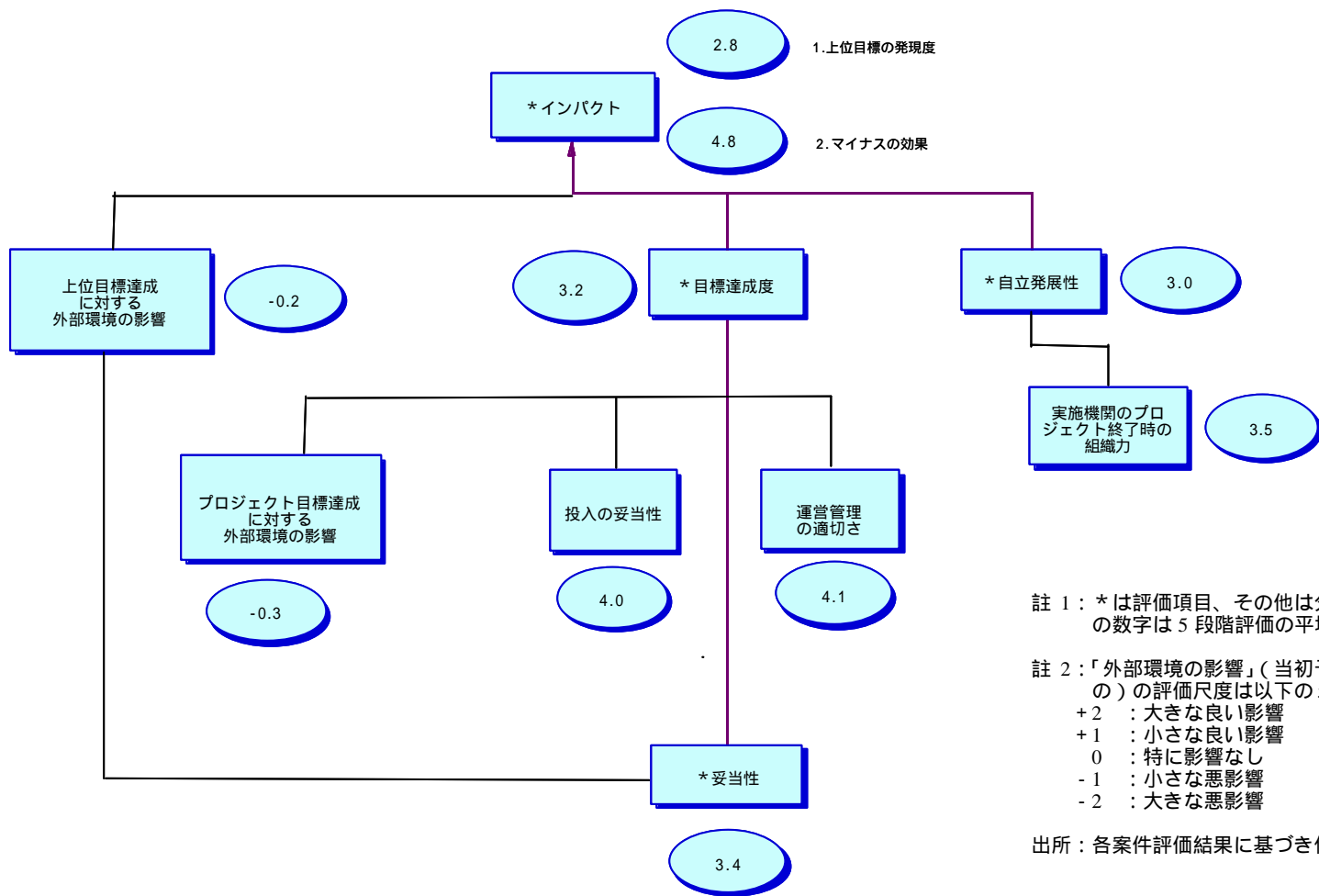
(5) 自立発展性

全体平均は 3.0 であり、自立発展性は中程度である。この項目は、1)組織、2)財務、3)技術の 3 項目からなっている。比較すると財務の評点がやや低くなっているが、項目間の差はあまりみられない。セクター別に見ても特に大きな差はないが、人材育成分野(研究協力プロジェクト)の自立発展性がやや低くなっている。

【全体評価】

本スキームにおける効果の発現までのプロセスは、次々頁の「図 4.2-1 ホンデュラスプロジェクト方式技術協力・個別専門家チーム派遣・研究協力 評価項目の相互関連図」のように表すことができる。計画は概ね妥当であり、投入の妥当性(4)や運営管理の適切さ(4.1)も比較的高かったが、目標達成度は 3.2 に留まった。ただ、プロジェクト目標の実現に対する外部環境の悪影響は小さいので(-0.3)、原因はプロジェクト内部の問題と思われる(注:「運営管理の適切さ」はプロジェクトの自己評価であるので、比較的高い点が付けられる傾向にある)。相手側実施機関の自立発展性も中程度であり(3.0)、上位目標の実現に対する外部環境の影響は小さかった(-0.2)ことにより、プロジェクト目標の達成度がそのまま上位目標その他のインパクト(2.8)に反映されている。マイナスの効果はほとんど現れていない(4.8)。今後の課題としては、**計画の妥当性における目標の不明確さを是正すべきであり、プロジェクト計画時で目標達成のための外部条件をよりしっかりと確認することが必要である。投入に無駄をなくすことによる効率性の改善も重要である。**

図 4.2-1 ホンデュラス プロジェクト方式技術協力・個別専門家チーム派遣・研究協力 評価項目の相互関連図



註 1：*は評価項目、その他は分析項目、楕円内の数字は5段階評価の平均値

註 2：「外部環境の影響」(当初予期していないもの)の評価尺度は以下の5段階である。

- +2 : 大きな良い影響
- +1 : 小さな良い影響
- 0 : 特に影響なし
- 1 : 小さな悪影響
- 2 : 大きな悪影響

出所：各案件評価結果に基づき作成

2.2 無償資金協力

本事業形態の調査対象案件は9案件で、それぞれの概要と調査方法は以下の通りである。

案件名	分野*	調査・建設時期 (年度)	調査方法(実施済みは、未実施・未回収はX)		
			聞き取り	質問票	
			C/P	C/P	日本人コンサルタント
1. 新チョルテカ橋建設計画	インフラ	1995 - 1998			X
2. チョロマ川洪水対策・砂防計画	インフラ	1997 - 2000			
3. チョロマ川洪水対策強化計画	インフラ	1997 - 2000			
4. 首都圏病院網整備計画	生活基盤	1996			
5. テグシガルパ市周辺地域給水計画	生活基盤	1994			
6. 農業開発研修センター建設計画	農業水産	1983/4 - 1985/1			
7. 北部沿岸小規模漁業近代化計画	農業水産	1996/2 - 1998/2			
8. 国立教育実践研究所建設計画	人材育成	1988/4 - 1989/3			
9. 首都圏清掃サービス改善計画	環境保全	1992			

*略称を用いた。

下表は9案件の評価結果(5段階評価点)をまとめたものである。

1. 妥当性	2.有効性		3.効率性		4.インパクト			5.自立 発展性
	プロジェクト 目標 達成度	成果の目 標達成へ の貢献度	投入対 プロジェクト 外目標	投入対 成果	上位目標 その他の 効果の発 現度	マイナス 効果	プロジェクトの インパクト発現 への貢献度	
3.6	4.1	4.5	3.7	3.7	3.9	4.6	3.1	3.3

(1) 妥当性

9案件の平均値は3.6であり、やや高い評価結果となった。本評価は、下記の3項目(中項目)から構成されている。中項目を個別に見ると、計画の適切さがやや高く、外部条件の確認がやや弱い構成となっている。

ホンデュラスのニーズへの合致
計画の適切さ
プロジェクト目標が上位目標に結びつく外部条件が確認されているか

(2) 有効性

9 案件の平均値では、プロジェクト目標の達成度は、4.1 と高い評価結果となった。C/P の評価は概して高いが、日本人専門家の見方は厳しく、既存の報告書などを基にした調査団の総合評価もそれに近い。成果のプロジェクト目標の達成への貢献度も 4.5 と非常に高い。

(3) 効率性

効率性は、投入対プロジェクト目標の達成度と、投入対成果の達成度という 2 つの視点から見ているが、いずれもやや高い(3.7,3.7)。

(4) インパクト

1) 上位目標その他の効果の発現度

全案件の平均値で 3.9 と高い評価となっている(ただし、インパクトの評価を不可とした案件 1 件を除く)。これに関しては、C/P 側評価と調査団による評価との差は小さい。セクター別に見ると、農業水産分野がやや低く、保健分野・インフラ分野が高い。

2) マイナスの効果

全案件平均で 4.6 と非常に高く、ほとんどマイナスの効果はなかった。

3) インパクト発現へのプロジェクトの貢献度

3.1 と中程度であり、インパクトの発現にある程度直接的に貢献している。

(5) 自立発展性

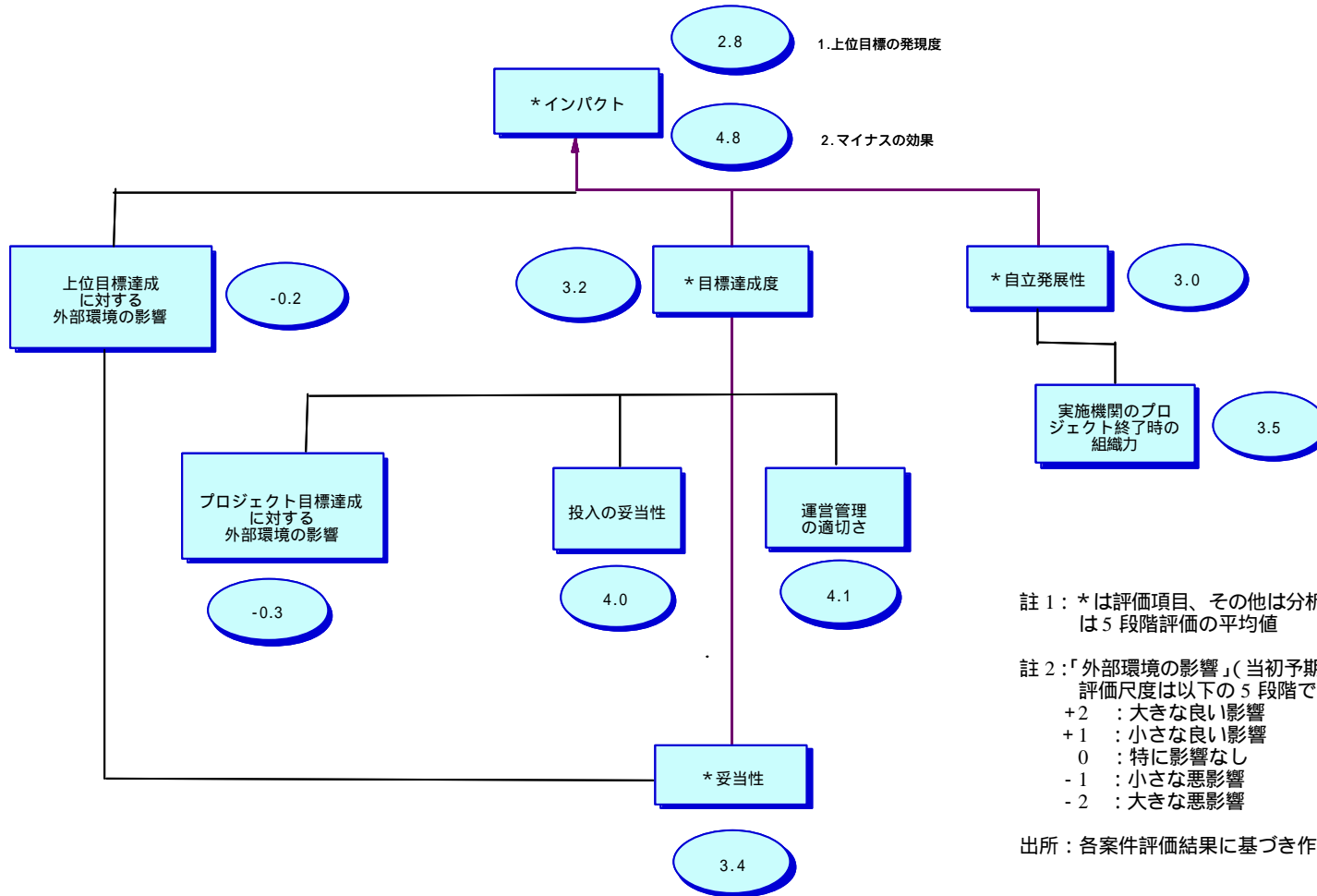
全体平均は 3.3 であり、自立発展性は中程度である。この項目は、1)組織、2)財務、3)技術の 3 項目からなっている。比較すると財務の評点がやや低くなっているが、項目間の差はあまりみられない。セクター別に見ても特に大きな差はないが、人材育成分野とインフラ分野の一部の自立発展性がやや低くなっている。

【全体評価】

本スキームにおける効果の発現までのプロセスは、図 4.2-2 のように表すことができる。計画は概ね妥当であり、投入の妥当性(4.1)や運営管理の適切さ(4.3)も比較的高く、目標達成度は 4.1 とほぼ順調であった。プロジェクト目標の実現に対する外部環境の悪影響も小さかった(-0.4)。

なお、相手側実施機関の自立発展性は中程度であったが(3.3)、上位目標の実現に対する外部環境の影響があり(-1.4)、上位目標その他のインパクトの発現度は伸びなかった(3.9)。マイナスの効果はほとんど発現していない(4.6)。全般的に概ね良好である。

図 4.2-2 ホンデュラス 無償資金協力 評価項目の相互関連図



註1：*は評価項目、その他は分析項目、楕円内の数字は5段階評価の平均値

註2：「外部環境の影響」(当初予期していないもの)の評価尺度は以下の5段階である。

- +2 : 大きな良い影響
- +1 : 小さな良い影響
- 0 : 特に影響なし
- 1 : 小さな悪影響
- 2 : 大きな悪影響

出所：各案件評価結果に基づき作成

2.3 開発調査

本事業形態の調査対象案件は7案件で、それぞれの概要と調査方法は以下の通りである。

案件名	調査時期(年)	分野*	調査方法(実施済みは○、未実施・未回収は×)		
			聞き取り	質問票	
			C/P	C/P	日本人 コンタクト
1. テグシガルバ市都市交通網整備計画	1995/6-1996/9	インフラ			
2. チャメレコン川流域治水・砂防計画	1992/8-1994/1	インフラ			X
3. 全国保健医療総合改善計画	1995/1-1996/10	生活基盤			
4. コヨラルダム灌漑復旧計画	1990/1-1990/11	農業水産			
5. インティプカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	1992/10-1993/9	農業水産			
6. 北部沿岸小規模漁業振興計画	1995/10-1997/10	農業水産			
7. テグシガルバ首都圏固形廃棄物管理計画	1997-1998	環境保全			

*略称を用いた。

下表は7案件の評価結果(5段階評価点)をまとめたものである。

1. 妥当性	2. 有効性		3. 効率性		4. インパクト				5. 自立 発展性
	プロジェクト 目標 達成度	成果の目 標達成へ の貢献度	投入対 プロジェクト 外目標	投入対 成果	事業化の 状況	上位目標 その他の 効果の発 現度	マイナ ス効果	プロジェクト のインパ クト 発現への 貢献度	
3.8	3.3	3.6	3.5	3.5	2.7	3.3	4.5	2.4	2.6

(1) 妥当性

7案件の平均値は3.8であり、やや高い評価結果となった。本評価は、下記の3項目(中項目)から構成されている。中項目を個別に見ると、

ホンデュラスのニーズへの合致
調査計画の適切さ
プロジェクト目標が上位目標に結びつく外部条件が確認されているか

ホンデュラスのニーズへの合致の度合は高く、調査計画の適切さも非常に高いが、外部条件が十分に確認されていない案件が複数あるため、妥当性の平均値が下がる形になっている。

(2) 有効性

7 案件の平均値では、プロジェクト目標の達成度は、3.3 とほぼ中程度の評価結果となった。本評価は、下記の 6 項目（中項目）から構成されている。

報告書の質の高さ 分析手法の精度 計画（提言）内容の質 報告書の活用度 技術移転の度合 参加型の作成度
--

個々の項目の傾向を見ると、計画（提言）内容の質がやや低いが、報告書の活用度・技術移転の度合・参加型の作成度は比較的高い。なお、成果のプロジェクト目標の達成への貢献は 3.6 とやや高い。

(3) 効率性

効率性は、投入対プロジェクト目標の達成度、投入対成果の達成度という 2 つの視点から見ているが、いずれも中程度よりやや高い（3.5,3.5）。

(4) インパクト

1) 事業化の程度

全案件の平均値で 2.7 と中程度よりやや低い評価となっている。

2) 上位目標その他の効果の発現度

全案件の平均値で 3.3 と中程度よりやや高い評価となっている。C/P 側評価は高く 4.0 前後の評価がなされているが、調査団による受益者への聞き取り調査・文献調査をふまえると、5 段階評価の 3.0⁴に近い。セクター別に見ると、農業水産業分野がやや低く、インフラ分野が高い。

3) マイナスの効果

全案件平均で 4.5 と高く、ほとんどマイナスの効果はなかった。

4) インパクト発現へのプロジェクトの貢献度

⁴ プロジェクト期間の終了（例：技術協力の終了、施設の完成）後、5 年程度を経過した時点で、（注：5 年を経過していない場合は、今後の見込みで判断する）プロジェクトの拠点でのみある程度の効果が確認できると言う水準。

4と中程度以下であり、インパクトが発現するためには外部条件やその他の要因の貢献がかなり必要であるが、これは開発調査という施設建設や技術協力の実施部分をほとんど伴わないスキームの場合、当然ともいえる。

(5) 自立発展性

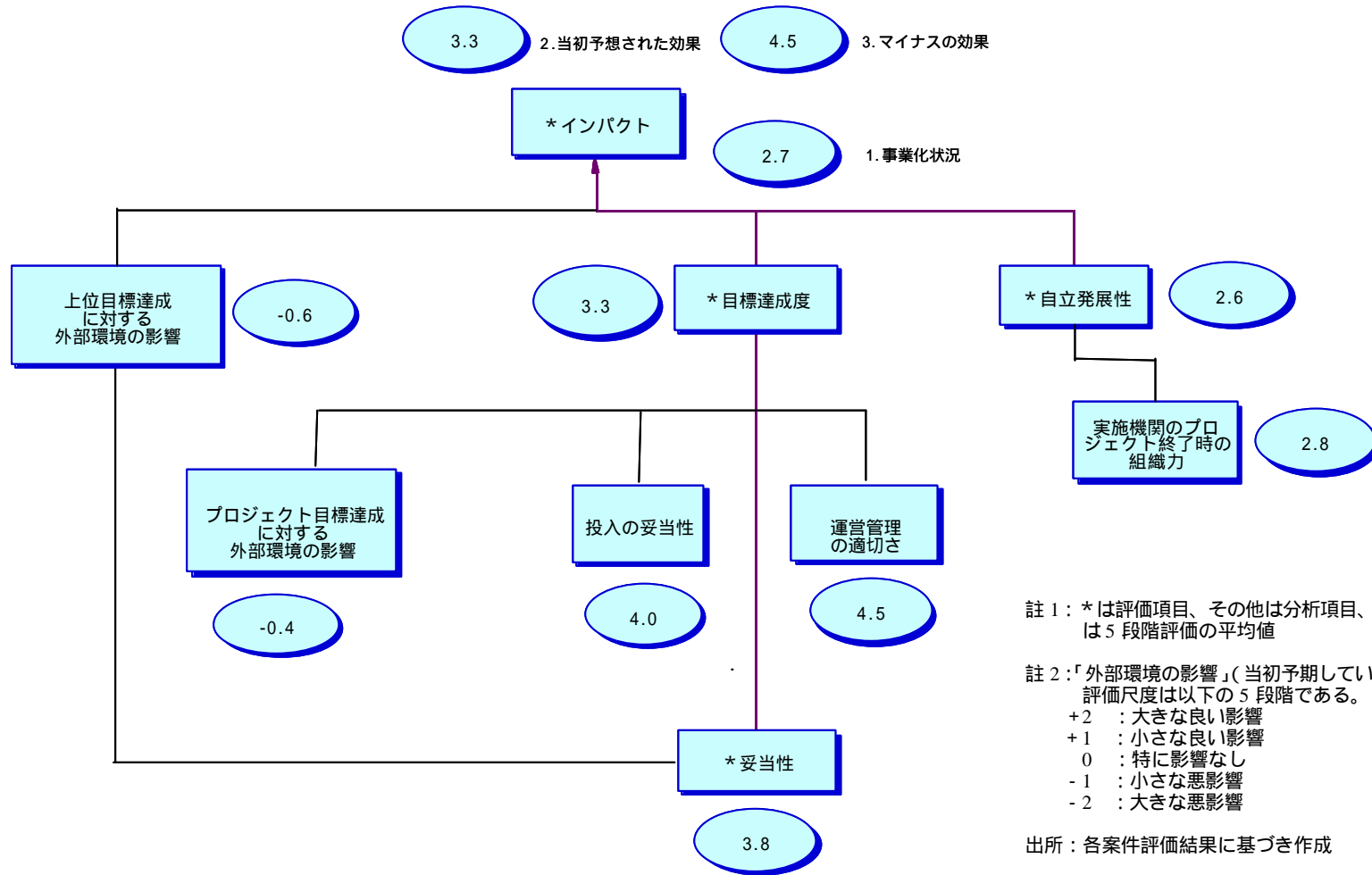
全体平均は2.6であり、実施機関の自立発展性は中程度よりやや弱い。この項目は、1)組織、2)財務、3)技術の3項目からなっている。比較すると財務の評点が低いが、他の項目は中程度である。セクター別に見ても特に大きな差はない。

【全体評価】

他スキームと同様、効果の発現までのプロセスを視覚化したものを、図4.2-3に示す。案件の妥当性については、ホンデュラスのニーズへの合致度や計画作成の適切さ等は高い。投入の妥当性(4.0)・運営管理の適切さ(4.5)も高いが、目標の達成度は3.3とほぼ中程度である。実施機関のプロジェクト終了時の組織力は2.8と厳しい評価がプロジェクト関係者によってなされており、本調査での自立発展性の評価も2.6と同様である。

上述のとおり、目標の達成度がほぼ中程度にとどまり、これが「プロジェクト目標が上位目標に結びつくのに必要な外部状況の確認」がやや弱い(2.7)ことと相俟って、事業化状況は概して低い(2.7)。上位目標の実現に向けての阻害要因もいくらかあった(0.6)が、当初予想された効果はある程度は発現している(3.3)。本スキームにおいては、やはり「プロジェクト目標が上位目標に結びつくのに必要な外部状況の確認」をしっかりと行うこととプロジェクト目標に相当する開発調査の報告書自体の質を高めることが必要である。

図 4.2-3 ホンデュラス 開発調査 評価項目の相互関連図



註1：*は評価項目、その他は分析項目、楕円内の数字は5段階評価の平均値

註2：「外部環境の影響」(当初预期していないもの)の評価尺度は以下の5段階である。

- +2 : 大きな良い影響
- +1 : 小さな良い影響
- 0 : 特に影響なし
- 1 : 小さな悪影響
- 2 : 大きな悪影響

出所：各案件評価結果に基づき作成

3. 貧困・ジェンダー評価

ここでは、貧困とジェンダーの視点から、全プログラムを対象としたマクロ的な評価を試みる。

3.1 貧困

本項では、JICAの貧困削減に関する考え方⁵を参考に事業を以下のように定義した。この定義に基づき今回の評価対象の個々のプログラムがどのカテゴリーに属するかを判断し、全体の傾向を把握することにした。

<p>「削減事業」：貧困の原因を一部にせよ取り除く努力や、貧困の結果として生じる様々な現象を軽減する直接的な介入（プログラム目標、プロジェクト目標レベル）</p> <p>「配慮事業」：ある事業が実施される対象地域内で、貧困層が事業実施によって不利益を被るおそれがある場合、その不利益を軽減するため、あるいは、事業本来の目的の実現を高めるために、貧困層に取られる支援的な措置、または介入（成果レベル）</p>

結果をまとめたのが、以下の「表 4.3-1 評価対象プログラムと貧困問題への対応度」である。

表 4.3-1 評価対象プログラムと貧困問題への対応度

評価対象分野	対象プログラム	実施地	実施年度	貧困問題対応度	
				配慮事業	削減事業
1.インフラ整備	道路交通	テグシガルバ°・チヨルカ	1995-98	×	×
	防災	スーラ°・バジエ西部	1991-2002	×	×
2.生活基盤整備	保健医療強化	テグシガルバ°、ただし開発調査の対象は全国	1995-1996	-	
	看護教育強化	テグシガルバ°、サン・ペド°ロ°ス°ラ°セイバ°、チヨルカ	1990-2001 (ただし、主要なプロジェクトは1990-1995)	-	
3.農業・水産業等	灌漑農業開発	コマヤクア	1983-1999	×	×
	養豚開発	オランチョ	1994-2001		×
	北部沿岸零細漁民近代化	トルビ°ジ°ヨ°ラ°セイバ°、フ°ルト°レ°ビ°ー°ラ	1989-2001	-	
4.人材育成	初等教育	フランスコ°モラサ°、チヨルカ、コマヤクア、レ°ビ°ー°ラ、コルテス、エル°バ°ライ°、オランチョ、バジエ	1988-96	×	×

⁵ JICA、「JICA 貧困削減ガイドライン策定のための基礎調査報告書 2-2-7 貧困配慮」、1999年9月

5.環境保全	固形廃棄物	カガム	1992, 97-98 (日本での研修 は1997-2001)*	-	
--------	-------	-----	--	---	--

* 評価対象は2000年度まで。

出所：収集資料・聞き取り調査に基づき作成

貧困問題への対応では、ホンデュラスで実施された9つのプログラムのうち、「保健医療強化」「看護教育強化」「北部沿岸零細漁民近代化」「固形廃棄物」の4件には、プログラムを構成するプロジェクトの目標に受益者として貧困層が明確に含まれており、**貧困削減事業**に該当すると考えられる。問題への具体的な対応は、以下のとおりである。

表 4.3-2 貧困削減事業の貧困問題への対応内容

プログラム名 対応内容	保健医療強化	看護教育強化	北部沿岸零細漁 民近代化	固形廃棄物
1.プロジェクト地域内の貧困層や貧困地域が特定されていたか。		×		
2.社会調査等によって貧困層から直接的に情報を入力したか。		×		
3.貧困層が直接的にプロジェクトの計画・実施・評価に参画したか。	詳細は不明	×		
4.貧困層がプロジェクトの受益者として成果やプロジェクト目標の対象となったか。				
5.上記4.の具体的な内容	貧困層は、公立の地域保健所以外に保健施設へのアクセスはなく、開発調査ではそこのサービス向上を考えている。無償資金協力のサマリア病院・救急クリニックともに貧困家庭と認められた者は無償資金協力で診察を受けられる。	特に農村では貧困層は公立の地域保健所以外に保健施設へのアクセスはなく、それらの施設では、(プロジェクトの直接受益者である)看護補助員・正看護婦が実質的なサービス提供者であるということが事前から認識されていた。	零細漁民の生活改善がプログラムを構成する各案件の目標であった。	貧困層に対するごみ回収サービスが始まるのが1つの成果項目であった。

出所：収集資料・聞き取り調査にもとづき作成

上記4件以外のその他のプログラムは、特に貧困層を主要な受益者としたり、プロジェクトの実施過程で貧困層に特に配慮したりしてはならず、貧困削減事業・貧困配慮事業のいずれにも該当しない。ただし、配慮事業・削減事業のいずれにも該当しないと判断した4プログラムのうち、インフラ整備に属する2プログラムは、その必要性・重要性からみても妥当性が高く、貧困問題への対応度のみによって問題ありとみなすのは適当ではない。

農林水産分野の「灌漑農業開発プログラム」と人材育成分野の「初等教育プログラム」では、貧困層へのより積極的な配慮が可能であったと思われる。なお、本調査で個別評価の対象となっている全 33 案件⁶のうちプログラムに属していない開発調査「コヨラルダム灌漑復旧計画」・「インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画」については、対象地域内での対象者としての零細農民の存在はいずれの調査でも確認されているが、貧困に対する特別な配慮等は見られない（貧困の観点からの評価の詳細に関しては、別冊資料 4 . プログラム評価結果のプログラム別評価分析シートの 2.6 貧困・ジェンダーを参照）。

したがって、ホンデュラスでは、1990 年代の総事業数あるいは総事業額の相当部分は、貧困削減に向けられていたといえる。貧困配慮・削減事業となっていない残りのプログラムについても、案件の妥当性・必要性は高いと判断されているものが多く、貧困層が受益対象から除かれているわけでは決していないため、**JICA の関与した事業全体としては、貧困問題への取組みの度合いは強い**と判断される。なお、個々のプログラムのインパクト評価によれば、上記の貧困削減事業と判断された 4 案件のうち 3 案件で「大きな効果が発現している」（インパクト 5 段階評価：4.0）、1 案件で「効果がある程度発現している」（インパクト 5 段階評価：3.0）。したがって、**取組み姿勢のみならず実態面でも JICA 事業により貧困削減がある程度推進されたと思われる。**

3.2 ジェンダー

本項では、ジェンダー問題についても JICA の貧困ガイドラインを参考に事業を以下のよ
うに定義した。この定義に基づき今回の評価対象の個々のプログラムがどのカテゴリーに
属するかを判断し、全体の傾向を把握することにした。

<p>「格差是正事業」：ジェンダーによる社会・経済的な格差や資源のコントロールなど社会的な性差の原因を一部にせよ取り除く努力や、社会的性差の結果として生じる様々な現象を軽減する直接的な介入（プログラム目標、プロジェクト目標レベル）</p> <p>「配慮事業」：ある事業が実施される対象地域内で、主として女性が事業実施によって不利益を被るおそれがある場合にその不利益を軽減するため、あるいは、事業本来の目的の実現を高めるために、女性に取られる支援的な措置、または介入（成果レベル）</p>

⁶ 青年海外協力隊グループ派遣「北部小規模漁村開発」は、当初評価対象となっていたが、現地調査で JICA 事務所と協議の際に評価対象から除かれている。

結果をまとめたのが、以下の「表 4.3-3 評価対象プログラムとジェンダー問題への対応度」である。

表 4.3-3 評価対象プログラムとジェンダー問題への対応度

評価対象分野	対象プログラム	実施地	実施年度	ジェンダー問題対応度	
				配慮事業	格差是正事業
1.インフラ整備	道路交通	テグシガルバ°・チヨルカ	1995-1998	×	×
	防災	スーラ・バジェ西部	1991-2002	×	×
2.生活基盤整備	保健医療強化	テグシガルバ°、ただし開発調査の対象は全国	1995-1996	-	
	看護教育強化	テグシガルバ°、サン・ペドロ・スーラ、ラ・セバ°、チヨルカ	1990-2001 (ただし、主要なプロジェクトは1990-1995)	-	
3.農業・水産業等	灌漑農業開発	コマヤグア	1983-1999	×	×
	養豚開発	オランチョ	1994-2001	×	×
	北部沿岸零細漁民近代化	トルヒ・ジヨ°、ラ・セバ°、プエルトレビ°ーラ	1989-2001	×	×
4.人材育成	初等教育	フランスコ・モラサン、チヨルカ、コマヤグア、レビ°ーラ、コルテス、エルバ°ライソ、オランチョ、バジェ	1988-96	×	×
5.環境保全	固形廃棄物	テグシガルバ°	1992、97-98 (ただし、日本での研修は1997-2001)*	-	

* 評価対象は2000年度まで。

出所：収集資料・聞き取り調査に基づき作成

ジェンダー問題への対応では、実施案件の態様はある程度明確に分かれている。まず、9つのプログラムのうち、「保健医療強化」「看護教育強化」「固形廃棄物」の3件には、プログラムを構成するプロジェクトの目標に中心的な受益者として女性が明確に含まれていたりあるいは女性の負担や肉体労働の軽減が意図されており、**格差是正事業**に該当すると考えられる。問題への具体的な対応は、以下のとおりである。

表 4.3-4 格差是正事業のジェンダー問題への対応内容

プログラム名 対応内容	保健医療強化	看護教育強化	固形廃棄物
1.プロジェクト地域内の社会的性差（ジェンダー）が把握されていたか。		×	×
2.社会調査等によって女性から直接的にプロジェクトに関する情報を入手したか。		×	
3.女性が直接的にプロジェクトの計画・実施・評価に参画したか。			
4.女性がプロジェクトの受益者として成果やプロジェクト目標の対象となったか。			
5.上記4.の具体的な内容	母子保健の強化、コミュニティや家庭における予防活動の実施主体として、女性が受益者として認識されていた。	母子保健の強化、コミュニティや家庭における予防活動の実施主体として、女性が受益者として認識されていた。	家庭と周辺の道路の清掃は主に女性が行っており、ごみ回収サービスの導入により女性がごみの放逐に行く必要がなくなる。

出所：収集資料・聞き取り調査に基づき作成

上記3案件以外のその他の6プログラムでは、構成するプロジェクトの目標に男女間の格差の減少などは掲げていない。プロジェクトの実施過程でも、特に女性に配慮はされておらず、加えて支援的な措置もとられていないため、格差是正事業にも配慮事業にも該当しないと思われる。ただし、配慮事業・格差是正事業のいずれにも該当しないと判断した6プログラムのうち、インフラ整備に属する2プログラムは、その必要性・重要性からみても妥当性が高く、ジェンダー問題への対応度のみによって問題ありとみなすのは適当ではない。「北部沿岸零細漁民近代化プログラム」の活動の中では、漁民の組織化や研修の一環として「生産物の加工」には女性の参加が見られる。人材育成分野の「初等教育プログラム」も特にジェンダー問題に配慮した事業ではなく事業の定義から見た「配慮事業・格差是正事業」には該当しないものの、受益者には当然女性も含まれている。「養豚開発プログラム」でも、活動は技術開発に従事したC/P（男性）への指導が中心であるものの、実際の活動（養豚普及）の中には農村の女性に対する飼育技術の指導も含まれている。なお、プログラムに属していない開発調査「コヨラルダム灌漑復旧計画」・「インティプカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画」については、対象地域内での対象者としての零細農民の存在はいずれの調査でも確認されているが、ジェンダーに対する特別な配慮等は見られない（ジェンダーの観点からの評価の詳細に関しては、別冊資料4.プログラム評価結

果のプログラム別評価分析シートの 2.6 貧困・ジェンダーを参照)。

このようにホンデュラスにおける JICA 事業では、明確に男女間の格差の解消を目指すような事業は多くはないものの、ジェンダー問題への一定の配慮はなされていると言えよう。なお、個々のプログラムのインパクト評価によれば、上記の格差是正事業と判断された 3 案件の全部で「大きな効果が発現している」(インパクト 5 段階評価：いずれも 4.0)。

3.3 まとめ

貧困・ジェンダーの観点から全体を概観すると、**貧困格差の解消や男女格差の解消を意図的に目指し、効果を上げた事業が相当数見られた。**ただし、言うまでもなく、貧困問題の軽減は、引き続きホンデュラスにとっての重要課題であり、ジェンダーについては、就学率や成人識字率においては特に男女格差はないものの、女性の社会進出などには未だ課題が残っている。今後とも引き続き、貧困・ジェンダー両方の問題を重要視しながら、プログラム・プロジェクトの形成・計画立案を進めていただきたい。